



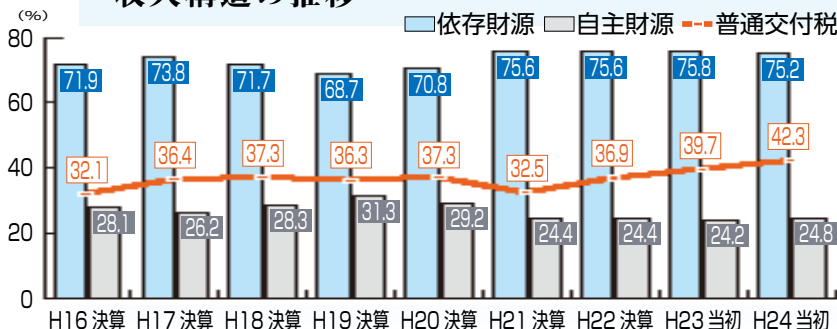
「自主財源」と「依存財源」

京丹後市など地方自治体の歳入（収入）は、大きく「自主財源」と「依存財源」に区分することができます。自主財源は、市が自らの権限で調達できる収入で、市税のほか条例や規則などに基づいて集める分担金、負担金、使用料、手数料などがあります。依存財源は、国や府の基準によって定められた額が交付されたり割り当てられたりする収入のことで、普通交付税をはじめ国や府の支出金、市債（借金）などがあります。交付税などの依存財源を

地方自治体の財源の仕組み

図 財政課 (☎ 69-0160)

収入構造の推移



獲得する努力も財政の安定には欠かせませんが、基本的な構造としては、歳入総額に対する自主財源の割合（自主財源比率）が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高いとされています。

依存財源7割の財政基盤

本市は、普通交付税などの依存財源に大きく頼った財政構造となっています。左グラフは、本市の収入構造の推移を示したものです。

自主財源比率は、平成24年度当初予算では約25割となっており、平成21年度からほぼ横ばいで推移しています。

自主財源の中心を占めるのは市税ですが、歳入全体の約16割（平成24年度当初予算）と、低い割合となっています。

景気の低迷などにより、平成25年度以降も市税の大幅な増収は見込めず厳しい状況が続くと予想されますが、鳥取豊岡宮津自動車道・大宮森本IC（仮称）の平成28年度供用開始予定を控え、企業立地や観光誘客など、地域活性化のための施策を現在、懸命に行っています。

一方、依存財源の中心は普通交付税であり、歳入全体の約42割（平成24年度当初予算）を占めています。

本市は、合併前の旧町ごとに算定した額が交付される「合併算定替」という10年間の特例措置を受けています。この特例により、平成23年度は本来の交付額よりも約31億円多い額が交付されました。しかし、この特例も平成27年度から平成31年度までの5年間で段階的に縮小され、平成32年度には

終了となります。

このように、本市の収入は依存財源が大半を占めていることから、国などの政策によって大きく影響を受ける財政基盤となっています。

歳出抑制と自主財源の確保

普通交付税の特例交付分の減少につれて収入の総額は減っていくことになり、このままでは現在の行政サービスの継続が困難になることが想定されます。

このため本市では、普通交付税の特例交付分の減少に備えて「合併特例措置通減対策準備基金」を積み立て、行政サービスの急激な低下を避けるための準備を進めています。支出面では、第2次行財政改革の取り組みの中で、積極的な歳出削減に努めているところです。

収入面では、財源の確保を図らなければなりません。税などの収納向上を強化すると共に、受益者負担の考えに基づく使用料、手数料などの在り方を考えるなど、将来にわたって安定した収入確保についての検討を進めています。